



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
 コード番号 5724 URL <https://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 油木田 祐策
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 山田 浩太 TEL 024-944-4744
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	6,512	8.2	686	93.1	657	84.2	493	83.8
2021年9月期第3四半期	6,018	9.3	355	634.6	357	-	268	194.0

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 488百万円 (77.9%) 2021年9月期第3四半期 274百万円 (130.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	97.41	97.39
2021年9月期第3四半期	53.19	53.07

(注1) 2021年9月期第3四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「-」と記載しております。

(注2) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第3四半期	7,714	4,014	51.6	783.90
2021年9月期	7,124	3,537	49.4	695.15

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 3,978百万円 2021年9月期 3,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2022年9月期	-	0.00	-	-	-
2022年9月期（予想）	-	-	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,450 ～9,340	4.7 ～15.7	705 ～860	68.0 ～105.0	680 ～835	52.7 ～87.5	520 ～635	37.8 ～68.3	102.55 ～125.23

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2022年9月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	5,144,600株	2021年9月期	5,144,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	69,750株	2021年9月期	85,750株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	5,069,094株	2021年9月期3Q	5,049,655株

（注）当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が減少し、企業の生産活動に回復の兆しが見られたものの、ウクライナ情勢等によるエネルギー・資源価格の高騰や為替相場における急激な円安進行など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、中国ロックダウンの影響による取引先の減産を受けて、貴金属の取扱い数量は前期をやや下回りました。主要製品の内、貴金属の価格は米国金利の大幅な利上げ見通しを受けドル建て価格は軟調に推移いたしましたが、米国長期金利の上昇に伴う円安ドル高の影響で円建て価格が上昇したことにより前期を上回りました。銅の価格は電動車や再生可能エネルギー等の脱炭素関連需要が拡大し、前期を上回る水準となりました。

このような事業環境の中、当社グループは資源循環型社会の実現を見据えた取り組みをより拡充し、新規事業の確立及び経営基盤の強化に努めました。既存事業では新型コロナウイルス感染者数減少に伴い、対面での営業活動を再開し、取引先とのリレーション強化や独自技術を武器とした新規開拓に注力することにより、電子部品・デバイス工業分野における取引拡大に努めました。

新規事業ではリチウムイオン電池（以下、LiB：Lithium-ion Battery）再生事業の研究開発及び事業化に引き続き注力し、現在はより効率的な製品化プロセスの確立を目指した実証実験を行っております。なお、事業スキーム構築を目的とした事業パートナーとの連携につきましては現在も大きな枠組みの形成に向けて、複数企業とアライアンス締結に向けた交渉を継続しております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は売上高6,512百万円（対前年同四半期8.2%増）、営業利益686百万円（同93.1%増）、経常利益657百万円（同84.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益493百万円（同83.8%増）となりました。LiB再生事業の研究開発規模の拡大に伴い、研究開発費や減価償却費等の経費は増加いたしましたが、主要製品価格が前期を上回ったことにより、増収増益となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

(貴金属事業)

貴金属の売買を伴わない受託加工取引の割合が増加したことにより販売数量が減少した一方、貴金属の価格が前期を上回ったことで、売上高は5,518百万円（対前年同四半期4.5%増）、セグメント利益は512百万円（同118.9%増）の増収増益となりました。

(環境事業)

銅の販売価格が前期を上回ったことに加え、主力製品である銅ペレットの販売数量が増加したことで、売上高は859百万円（同36.6%増）、セグメント利益は130百万円（同38.2%増）の増収増益となりました。

(システム事業)

主力製品である品質管理システムの販売が増加したことで、売上高は122百万円（同22.3%増）、セグメント利益は12百万円（同49.4%増）の増収増益となりました。

(その他)

その他に含まれる運輸事業等は、連結グループ内の受注が減少したことに加え、経費が増加したことで、売上高は217百万円（同5.1%減）、セグメント利益は2百万円（同88.2%減）の減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて589百万円増加し、7,714百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が203百万円、棚卸資産が103百万円、その他（流動資産）が98百万円、建物及び構築物（純額）が245百万円、建設仮勘定が109百万円増加し、その他（投資その他の資産）が214百万円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて112百万円増加し、3,700百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等が60百万円、借入金地金が78百万円増加したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて476百万円増加し、4,014百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が453百万円増加したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の通期連結業績予想につきましては、2022年4月28日の「2022年9月期 第2四半期累計業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,022	1,885,678
受取手形及び売掛金	411,841	417,007
電子記録債権	38,147	39,326
商品及び製品	861,457	863,438
仕掛品	369,893	469,388
原材料及び貯蔵品	95,238	97,632
その他	225,672	324,570
流動資産合計	3,684,272	4,097,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,191,764	2,488,463
減価償却累計額	△1,270,471	△1,321,245
建物及び構築物(純額)	921,293	1,167,218
機械装置及び運搬具	2,469,863	2,502,382
減価償却累計額	△2,103,322	△2,140,078
機械装置及び運搬具(純額)	366,540	362,303
土地	1,362,987	1,362,987
リース資産	20,514	27,924
減価償却累計額	△16,614	△18,026
リース資産(純額)	3,900	9,897
建設仮勘定	148,205	257,621
その他	204,635	228,622
減価償却累計額	△182,008	△182,224
その他(純額)	22,626	46,398
有形固定資産合計	2,825,553	3,206,427
無形固定資産	33,254	33,073
投資その他の資産		
投資有価証券	135,073	123,779
繰延税金資産	—	690
退職給付に係る資産	89,237	86,965
その他	461,843	247,634
貸倒引当金	△104,258	△81,097
投資その他の資産合計	581,895	377,972
固定資産合計	3,440,703	3,617,473
資産合計	7,124,975	7,714,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,969	212,498
短期借入金	1,396,928	911,523
リース債務	990	2,620
未払法人税等	40,858	101,777
借入金地金	424,912	503,279
賞与引当金	109,176	67,413
災害損失引当金	—	11,795
その他	240,002	249,704
流動負債合計	2,408,838	2,060,611
固定負債		
社債	330,000	330,000
長期借入金	473,673	865,640
リース債務	3,300	8,267
繰延税金負債	74,288	87,838
長期未払金	242,114	259,584
関係会社整理損失引当金	—	35,897
資産除去債務	49,935	50,622
その他	5,320	1,753
固定負債合計	1,178,632	1,639,603
負債合計	3,587,471	3,700,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	360,358	366,442
利益剰余金	2,616,146	3,069,436
自己株式	△41,353	△33,641
株主資本合計	3,439,447	3,906,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,279	70,424
繰延ヘッジ損益	△4,122	△1,382
退職給付に係る調整累計額	3,034	2,597
その他の包括利益累計額合計	77,190	71,640
新株予約権	16,586	31,905
非支配株主持分	4,279	4,223
純資産合計	3,537,504	4,014,302
負債純資産合計	7,124,975	7,714,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,018,762	6,512,561
売上原価	4,581,593	4,492,865
売上総利益	1,437,169	2,019,695
販売費及び一般管理費	1,081,877	1,333,459
営業利益	355,292	686,236
営業外収益		
受取利息	23	2,404
受取配当金	169	208
受取賃貸料	3,442	2,712
貸倒引当金戻入額	—	3,352
借入地金評価益	10,422	—
為替差益	14,050	—
その他	14,367	4,293
営業外収益合計	42,475	12,971
営業外費用		
支払利息	14,315	11,177
地金借入料	11,807	9,617
借入地金評価損	—	6,486
為替差損	—	11,105
その他	14,386	2,839
営業外費用合計	40,510	41,226
経常利益	357,257	657,980
特別利益		
受取保険金	5,058	—
特別利益合計	5,058	—
特別損失		
固定資産売却損	—	267
固定資産除却損	929	12,238
災害による損失	6,650	854
減損損失	16,048	—
災害損失引当金繰入額	1,580	11,795
特別損失合計	25,207	25,155
税金等調整前四半期純利益	337,108	632,825
法人税、住民税及び事業税	60,094	123,803
法人税等調整額	8,473	15,316
法人税等合計	68,568	139,120
四半期純利益	268,539	493,704
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△49	△55
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,589	493,760

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	268,539	493,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,904	△7,854
繰延ヘッジ損益	955	2,739
為替換算調整勘定	△7,312	—
退職給付に係る調整額	△750	△436
その他の包括利益合計	5,797	△5,550
四半期包括利益	274,337	488,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,386	488,209
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	△55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,279,491	629,112	100,097	6,008,701	10,061	6,018,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25	—	25	218,860	218,885
計	5,279,491	629,137	100,097	6,008,726	228,921	6,237,648
セグメント利益	234,060	94,316	8,674	337,051	20,206	357,257

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

遊休資産について、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3
四半期連結累計期間においては16,048千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	5,518,407	859,368	122,465	6,500,241	12,319	6,512,561
外部顧客への売上高	5,518,407	859,368	122,465	6,500,241	12,319	6,512,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15	—	15	204,908	204,923
計	5,518,407	859,383	122,465	6,500,256	217,228	6,717,484
セグメント利益	512,281	130,358	12,955	655,595	2,385	657,980

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。